



あさぎ ASAGO



朝来市議会

議会だより

第73号

2020(令和2)年8月5日発行

■第15回(6月)定例会

意見書発議／臨時会	2～3
条例審議／賛否の状況	4～5
政務活動費／議会改革／調査報告	6～8
市政を問う(一般質問)	9～15
ようこそ朝来市へ／日程(9月定例会)	16

朝来市初の自然繁殖
(東河地区)

万全を期せ!

委員会発議の意見書を全会一致で可決

朝来市議会では、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、本会議や委員会でのマスクの着用を行うとともに、登庁時に体温の申告を行い、自己管理を徹底しつつ、会議に臨んでいます。

また、ソーシャルディスタンス（社会的距離）を確保するため、当局側の出席者数を制限するなど、密閉・密集・密接のいわゆる「三密」を可能な限り避ける措置を講じています。

そして、総務常任委員会では、新型コロナウイルス感染症対策として独自施策を展開している地方自治体への財政支援を求め、国の関係省庁へ意見書を提出すべく検討を重ねた結果、5月臨時会で、「地方自治体が行う新型コロナウイルス感染症対策に係る財政支援の充実を求める意見書」の提出についてを決議し、全会一致で可決しました。

意見書要旨

新型コロナウイルス感染症に対する脅威は、人々の生命はもちろん日々の暮らし、経済生活にまで大きな影響を及ぼしている。幸いにして感染症患者が発生していない本市においても、企業の売上減少等、多大な影響が出ている。

本市では、国の施策とは別に、給食費や水道料金の免除、中小企業者等緊急経済支援事業、臨

時子育て学習支援給付事業等の独自施策を実施しているが、自主財源が乏しく脆弱な財政基盤である本市が、これ以上の独自対策をするには限界がある。同じ感染症と闘っているにもかかわらず、自治体の財政力により、その施策に差が出るのは、新たな地域格差を生むものとして非常に危惧するところである。

すべての地方自治体が独自に行う新型コロナウイルス感染症対策に資する予算確保のため、次の通り措置されるよう強く要望する。

『地方自治体が行う新型コロナウイルス感染症対策に係る財政支援の充実を求める意見書』 (抜粋)

要望事項

- 令和2年度第2次補正予算を編成し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額を行うこと。
- 地方交付税総額の増額を図り、特別交付税の対象事業を拡大し、地方自治体が独自で実施する対策に対して、財政措置を確実に講じること。

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
財務大臣、総務大臣、内閣官房長官、
内閣府特命大臣（経済財政政策）



コロナ対応に

4月臨時会が22日から30日まで9日間の会期で開かれ、専決処分の承認案件、条例制定、補正予算等が提案されました。

最終日に提案された条例の一部改正、補正予算についても、休憩中に各委員会を開催し、いずれも全会一致で原案のとおり可決しました。

5月臨時会は、15日に1日限りで開かれ、補正予算等、いずれも全会一致で原案のとおり可決しました。

一般会計補正予算 (第1・2・3号)

令和2年度一般会計の当初予算に37億9180万円を追加し、総額を243億7180万円とするものです。

予算決算特別委員会で審査し、全会一致で可決しました。

質疑

問 中小企業者等緊急経済支援事業では、国の持続化給付金の給付基準に該当しない企業を救うことは可能か。

答 市は、国の条件から外れる売上減少幅20%〜49%の事業所を対象とし、約500事業所を見込んでいる。

問 水道料金の減額に連動し、下水道料金も減額となるのか。

答 下水道事業は、集合処理区域と浄化槽区域があり、その公平性を保つため、減免は行わない。

特別職常勤職員の 給与条例の一部改正

令和2年6月に支給する市長、副市長及び教育長の期末手当を減額するため、所要の条例整備をしようとするものです。

総務常任委員会で審査し、全会一致で原案のとおり可決しました。

質疑

問 期末手当の減額目的は。市民の望みは堅実なコロナ対応だ。

答 苦境に立つ多くの市民と危機感を共有し、市民に寄り添い対応する思いを表現する最善の策と判断した。今後も、市民の命・安心安全を守るため、任務を全うする。

賛成討論

丸尾議員

金額に関わらず、市民に寄り添う強い気持ちと受け止め理解する。



一般会計補正予算の主な追加事業

- ・介護施設等感染拡大防止対策事業（介護施設等における消毒・洗浄経費に対する補助金）
- ・中小企業者等緊急経済支援事業（市内中小企業者等が兵庫県中小企業融資制度を利用した際に支払う利子および信用保証料に対する補助金）
- ・休業要請事業者経営継続支援事業（県の休業要請に協力した事業者に対する支援）
- ・ひとり親家庭等生活支援給付金事業（ひとり親世帯の生活の安定を図ることを目的とした生活支援給付金）
- ・高齢者団体等健康づくり応援給付金給付事業（高齢者の健康づくりや元気づくりを喚起するため、老人クラブ、介護予防に取り組むグループ等に対する給付金）
- ・大学生等生活支援臨時給付金給付事業（大学生等が居住する民間賃貸住宅等の家賃の一部を支援）

6月定例会が、4日から25日まで22日間の会期で開かれ、条例制定、条例の一部改正、補正予算、人事案件等が提案されました。

条例制定とその一部改正については所管の常任委員会で、補正予算については予算決算特別委員会で審議を行い、いずれも全会一致で原案のとおり可決しました。

国民健康保険税条例の一部改正

将来の保険税はどうなる？

市国民健康保険運営協議会の答申に基づき、令和2年度の国民健康保険税の税率を改正するもので、文教民生常任委員会で審査し、全会一致で原案のとおり可決しました。

一般会計補正予算（第4号）

コロナ対策を盛り込む

令和2年度一般会計の総額に、2億7630万円を追加し、総額を246億4810万円とするものです。

予算決算特別委員会で審査し、全会一致で可決しました。



質疑

問 国民健康保険事業が県の広域化になったことで、将来的に保険税額は県下統一となるのか。

答 県下どこに住んでも、所得状況等が同じなら税額も同じであるのが理想ではあるが、令和6年度から協議が始まるため、现阶段では未定と聞いている。

賛成討論

丸尾議員

この改正で、市民にとっては結果的に国保税が安くなると理解して賛成する。



質疑

問 中小企業者等緊急経済支援事業やふるさと旅行券事業、特産品購入促進事業などの実施は、コロナウイルス感染症の収束後となっているが、その目安は。

答 一定の収束後に行う3つの事業で、国や県の補助金を活用する。国のGOTOキャンペーン等、国や県の実施状況を踏まえて実施するもので、そのための準備をしていく。

問 プレミアム付商品券については、事業者の手元に早期に現金が入ることが必要だ。

答 朝来市商工会に事業主体になっただけ、実施していく。事業者への一刻も早い現金換金を考えていきたい。昨年度のプ

一般会計補正予算の主な追加事業

- ・介護施設等感染拡大防止対策事業
(多床室の個室化に要する改修費と簡易陰圧装置の設置費に対する補助金)
- ・中小企業者等緊急経済支援事業
(プレミアム付商品券の発行に対する補助金)
- ・ふるさと旅行券事業
(市内宿泊施設を対象とした宿泊費助成付旅行券の販売事業委託料)
- ・特産品購入促進事業
(市内特産品販売店を対象とした商品券の発行事業委託料)



レミアム付商品券事業では、毎月15日に集計し換金していた。朝来市商工会とも協議し、速やかに換金できるようにしたい。

4月臨時会にて全会一致で可決又は承認された議案

専決処分の承認を求めることについて(朝来市税条例等の一部を改正する条例)	令和2年度朝来市一般会計補正予算(第1号)について
専決処分の承認を求めることについて(朝来市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	令和2年度朝来市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について
専決処分の承認を求めることについて(朝来市介護保険条例の一部を改正する条例)	朝来市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例制定について
朝来市生涯学習センター条例の一部を改正する条例制定について	令和2年度朝来市一般会計補正予算(第2号)について
新型コロナウイルス感染症に感染した朝来市国民健康保険の被保険者等に対する傷病手当金の支給に関する条例制定について	

5月臨時会にて全会一致で可決された議案

朝来市特別職の常勤職員の給与条例の一部を改正する条例制定について	令和2年度朝来市水道事業会計補正予算(第1号)について
令和2年度朝来市一般会計補正予算(第3号)について	地方自治体が行う新型コロナウイルス感染症対策に係る財政支援の充実を求める意見書の提出について

6月定例会にて全会一致で可決、答申、同意又は採択された議案

朝来市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	朝来市遺跡発掘調査等検討委員会条例制定について
朝来市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について	令和2年度朝来市一般会計補正予算(第4号)について
朝来市税条例の一部を改正する条例制定について	朝来市農業委員会の委員の任命に係る認定農業者等の過半数要件の例外適用につき同意を求めることについて
朝来市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例制定について	朝来市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について
朝来市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
朝来市障害者自立支援協議会条例制定について	朝来市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて(同意14件)
教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持をはかるための、2021年度政府予算に係る意見書採択の要請について	教職員定数改善と義務教育費国庫負担2分の1復元を図るための意見書の提出について
議会改革調査特別委員会設置要綱の変更について	

人権擁護委員の諮問(敬称略)

任期満了に伴う人権擁護委員の推薦があり、全会一致で適任と認める答申をしました。

任期 令和2年10月1日から

令和5年9月30日まで

川會 宥海(朝来市桑市区)

農業委員会委員の任命(敬称略)

任期満了に伴う農業委員会委員の任命について、全会一致で同意しました。

任期 令和2年7月20日から

令和5年7月19日まで

石原 武美(山東町栗賀区)

大田垣 強(朝来市新井区)

大森 げん(和田山町朝日区)

奥藤 康正(山東町大垣区)

楠 晃(生野町栃原区)

高本 知宜(和田山町久世田区)

佐野 伸夫(山東町大月区)

西野 好朗(和田山町岡田区)

西村 繁(山東町越田区)

原田 昌二(和田山町枚田区)

前田 由記夫(和田山町土田区)

松浦 修三(和田山町竹田区)

米田 隆至(朝来市物部区)

米田 利秋(朝来市田路区)

政務活動費はこんなことに

使っています

政務活動費は、議員の政策提言に必要な調査研究・研修などの経費として、各会派に対して交付されています。

ここでは、会派ごとの令和元年度政務活動費収支報告をお知らせします。

提出された収支報告書の写しは、市議会ホームページで公開しています。

また、その原本は、議会事務局で閲覧できます。

【政務活動費を充てることができる主な経費】

調査研究費…会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究に要する経費

研修費…会派が研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会への参加に要する経費

資料購入費…会派が行う活動のために必要な図書、資料等の購入に要する経費

広報費…会派が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費

令和元年度 政務活動費収支報告一覧

		清風の絆	改革クラブ	日本共産党 朝来市議員団	朝来市議会 公明党	合計
人数		10人	5人	2人	1人	18人
収入	政務活動費	1,200,000円	600,000円	240,000円	120,000円	2,160,000円
	調査研究費	1,147,560円	545,817円		56,180円	1,749,557円
支出	研修費	38,864円			37,000円	75,864円
	資料作成費					
	資料購入費		24,530円			24,530円
	広報費			174,790円		174,790円
	広聴費					
	その他の経費					
	計	1,186,424円	570,347円	174,790円	93,180円	2,024,741円
収支差引残額		13,576円	29,653円	65,210円	26,820円	
実質政務活動費		1,186,424円	570,347円	174,790円	93,180円	2,024,741円

※収支差引額がプラスの場合は返納しています。

各会派の活動内容

清風の絆

先進的な取り組みを行なっている地方議会への調査、市民に大きな影響を与える新規施策の研修として国等の職員との面談、全国市町村研修財団が主催する研修会への参加等を行なった。

改革クラブ

秋田県東成瀬村「学力日本二、岡山県総社市「障がい者雇用1500人」、大分県姫島村「ワークシェアリング」、国東市「資産管理」などをテーマに、先進地視察を行なった。

日本共産党朝来市議員団

広報を発行し、家族農業政策、補聴器使用補助の提案、会計年度任用職員制度の問題点、ごみ減量の取り組みの必要性、公立学校教員に変形労働時間制を導入する問題点等を報告した。

朝来市議会公明党

和歌山県串本町「古民家再生事業」、田辺市「地域活性化事業」、神戸市「木材有効利用」、京都市「琵琶湖疎水」などをテーマに先進地視察を行なった他、市町村アカデミーと国際文化アカデミーでの研修会に参加した。

9月定例会からタブレット端末の利用が本格化します！

朝来市議会では、議会改革の一環として昨年9月定例会から、議案書などの会議資料をタブレット端末で閲覧できる文書共有システムを導入しました。その後は移行期間として、紙の資料と併用して会議を行っていましたが、令和2年9月定例会からは紙の資料作成を廃止し、完全ペーパーレス化で会議を行うこととなります。

タブレット端末は会議中だけでなく、普段にも活用できるため、議員活動の幅が広がり、益々活発化することが期待されます。



議会改革度調査2019 全国20位ランクイン！

早稲田大学マニフェスト研究所では、平成21年に地方議会のあり方を調査・研究するための検討部会「議会改革調査部会」を発足され、自立した地域をつくるために全国で広がる議会改革の流れとその動向を調査されています。議会改革度調査は、その一環として、全国の都道府県議会及び市区町村議会のすべてを対象に、平成22年から毎年実施されているものです。朝来市議会は、【議会機能強化部門】において、堂々の20位（回答数1,433議会中）にランクインしました。

この部門は、①議会の「監視機能」「政策立案機能」を発揮・向上するための要件・資源を集めたり整えたりして最大限活用しているか、②地域や住民生活のためによりよい自治体経営と地域経営の追求を目指して話し合っていて決めているか、その2つの性質について調査するものです。調査は、同研究所からのアンケートに答える形で行われるもので、タブレット端末を整備したことや、議員間討議・所管事務調査をしっかりと行っていること、修正議決を行ったことなどが評価されたものと考えられます。

今後は、他部門においてもランクインするよう努めていきます。

※「情報共有」「住民参画」「議会機能強化」の3部門に分かれています。

CATV一般質問放送中に、 タイトルを表示しています



第15回定例会（6月議会）から、ケーブルテレビでの一般質問放送中に、質問のタイトルを画面下部に表示しています。

ご覧になっている方に、質問項目がより分かりやすくなるようにと、議会モニターからいただいたご意見を反映したものです。

訂正して、おわびします

議会だより第72号表紙に「県指定文化財」とあるのは、「市指定文化財」の誤りでした。

テーマを掲げて所管事務 調査に取り組んでいます

総務常任委員会調査報告

公共交通のあり方を提言

【調査概要】

地域公共交通網形成計画に 関すること

平成30年3月から調査を続けていた内容について、報告書を提出した。

【委員会のまとめ及び意見】

委員会の所管事務調査での質疑、要望が、地域公共交通網形成計画の策定過程で反映されたことは評価できる。その上で、

- ①計画の指標と目標値は、市民の生活を支える移動手段としての公共交通を目指すことを絶えず意識しながら取り組まれない。
- ②引き続き、市民要望に応えた路線やバス停、ダイヤ等の利便性改善に取り組むことは重要な観点である。例えばJAFファミリーズへのバス乗り入れ増加や、和田山高校方面への周回予定、生野地域において路線バスとアコバスで重複するバス停での乗降を可能とするクローズドドア



▲公共交通の要の1つ、アコバス

の解放などは、計画策定過程の中で市民の声に応えたものである。さらにデマンド運行日数や予約方法など、より利用しやすい方法、また大型連休で強く不満が出された土、日、祝日運行についても研究、検討されたい。

③計画の見直し、検証はもちろんのこと、啓発や周知のためにも、市民や利用者の要望がより反映できる丁寧なアンケート調査に鋭意取り組まれない。また、アンケートデータは市民の目線で、慎重、正確に評価されるよう心掛けられたい。

④市内外の拠点同士を連絡する幹線軸、幹線または拠点を結ぶファイダー軸の考え方は引き続き

基本とされる。和田山駅周辺、一本柳交差点周辺、医療センター周辺の拠点を結ぶ一つであり、わかりにくいとの声も多い循環線は、市民の声を反映した見直しを期待する。

⑤多様な交通サービスの組み合わせによるアクセスの向上として、自家用有償、乗り合いタクシー、グリーンスローモビリティなどがある。スクールバスの活用も含め、市に似合うものを調査研究、検討されたい。

⑥市外医療機関への通院利用者もあり、JRの利用促進を図る上でも、施策の調査研究、検討に取り組みられたい。

⑦公共交通について市民の認知度は低く、路線バスやアコバスについて「全く知らない」と答えた市民が3割近くあり、引き続き一般財源投入の継続ができるかとの指摘もある。一方で公共交通の役割も市民生活の中でより重要になっている。どのような工夫ができるか、身の丈に合った形で計画を進められたい。

これらの意見を付して、

報告しました。

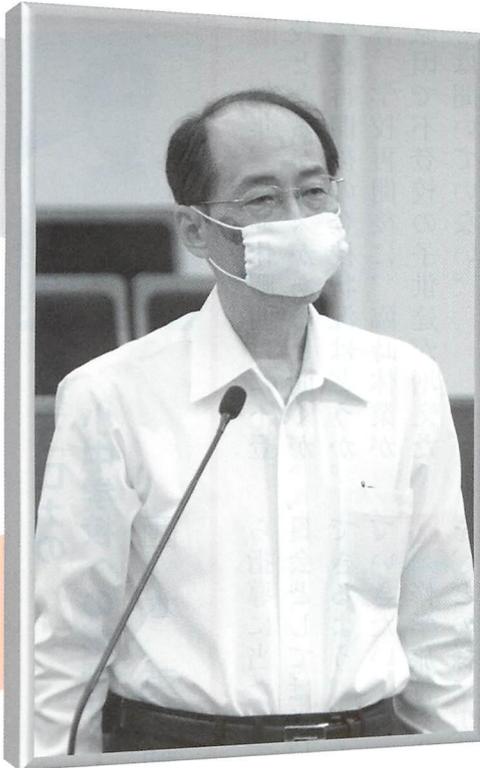
産業建設常任委員会が 一般会議を開催しました

産業建設常任委員会は、5月26日に「新型コロナウイルスに係る市内経済への影響、対応について」、朝来市商工会から説明を受けた後、意見交換を行いました。

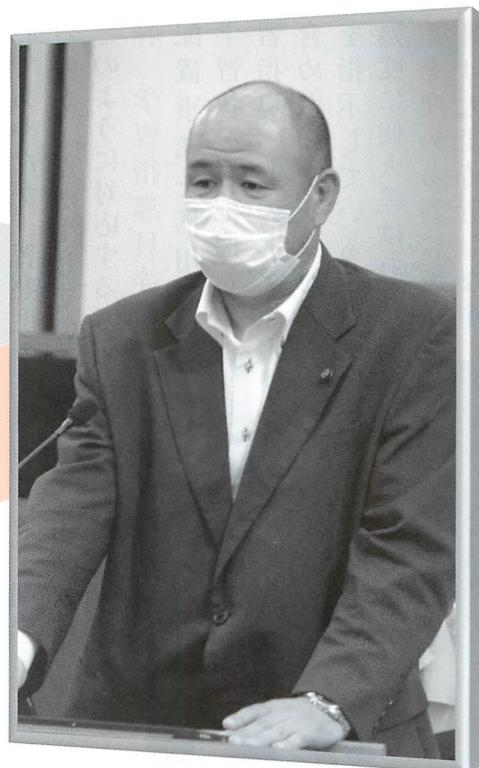
※一般会議とは

市政の諸課題に柔軟に対処するため、市民と議員が自由に意見や情報を交換する会議のことで、主に委員会が主催となって開催しています。





市政を問う



一般質問では、市長などの執行機関に対して、事務の執行状況や将来の方針等について問い質し、また、行政施策に対する提案等も行います。

なお、内容は各議員が560字以内にまとめたもので、質問順に掲載しています。紙面の制約上、質問・答弁とも要約されています。

氏名下のQRコードにより、スマートフォン等で録画映像をご覧いただけます。

問 児童・生徒は6月から本格的な授業実施となるが、2か月の学習の遅れを取り戻せるか。学校生活には目標作りも大切である。クラブ活動の但馬大会実施など、生徒の楽しみを検討することや、オンライン学習の取り組みを進めては。



▲外壁の観光ラッピング化を提案

答 不足する授業時間は、夏休みを短縮して補う。学力の低下

問 大型商業施設の外壁は老朽化しており、その一部を観光ラッピング仕様としてどうか。
答 広告塔として大型商業施設の力をお借りし、市の魅力を発信していくため、しっかり検討していきたい。

問 新型コロナウイルス感染症対策本部会議が開催され、市の対処方針が定められたが、方針決定に配慮した点は。また、仮に感染症患者が市内で発生した場合、人権等に配慮した情報開示はどのように行うのか。

問 一本柳周辺の活性化
大型商業施設の老朽化しており、その一部を観光ラッピング仕様としてどうか。
答 広告塔として大型商業施設の力をお借りし、市の魅力を発信していくため、しっかり検討していきたい。



コロナ禍に負けない
文化都市へ
清風の絆 太田 茂

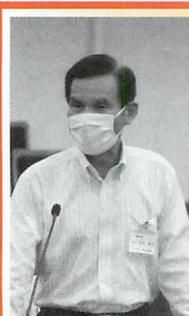




新型コロナの

小中学校への影響は？

西本英輔



コロナウイルス対応・ 施策を問う

足立義美



問 例年、長期休暇明けに不登校となるケースがあると聞くが、学校再開後の登校状況はどうか。

答 学校再開後に、臨時休業が原因で不登校の子供達が増えたとは聞いていない。

問 臨時休業中、様々な取り組みをされたが、自己評価は。

答 考えられる限りの手立てを講じたつもりだが、評価としては中間評価。手立て、アイデアを工夫しながら子供達の安全を守る為に頑張ってきた。

問 臨時休業中は家庭学習が中心であったが、習熟度の差はあるのか。差が生じている場合、どのように対応する考えか。

答 学習指導員等の配置事業を活用し、学習状況を把握し学習指導、心のケアを含めた細やかな対応を指示している。習熟度に個人差はあり、差を埋める為に教職員は大変苦勞しながら



▲子供達の為に、コロナに負けない教育環境を！

ら指導に当たっており、教育委員会としては学校の指導が十分できるよう、色々な面で支援していきたい。

問 修学旅行や体育祭等の行事を、どの様に実施するのか。

答 延期あるいは中止をせざるを得ない状況ではあるが、何とか開催する方策を探っている。6月中には方向性を示したい。

問 部活動における各種大会が中止となっている。最終学年にとって集大成を披露できる対応を市として講ずるべきでは。

答 朝来市だけではなく、但馬中学校体育連盟と連携を取りながら行っていきたい。

◎事業者への緊急支援金等

問 休業要請事業者への継続支援金や市独自の事業者への緊急支援金の申請、相談件数は。

答 県と市の協調事業である経営継続支援金は、5月末時点で5件の265万円、市独自の緊急支援金は6月10日現在、236件で5360万円を支給決定している。また、3月以降、コロナウイルス関係の相談は、あさご元気産業創生センターで経営相談をされた中では、46件受けている。

◎竹田城跡の感染対策

問 竹田城跡は5月29日に開山されたが、開山にあたって講じられた感染症対策は。

答 収受棟の収受員にマスクの着用、手洗い等の徹底のほか、飛沫防止ビニールの設置、コイントレーによる金銭の授受等の対策を講じている。また、観光客には、消毒液による手指の消毒のお願いなど、協力を呼び掛けている。

◎感染した場合の入院先

問 朝来市民が感染した場合は、どの医療機関に入院することになりますか。

答 豊岡病院に入院し、治療を受けていただくこととなる。感染症専用の病床を4床常設しているが、発生状況に応じて51床まで対応できるよう準備されている。

※他に「特別定額給付金」「学校の再開にかかる課題」「新たな生活様式」などについて質問を行いました。



▲コロナ感染対策・竹田城跡料金所



続・市の人口政策について

能見 勇八郎



◎香川県議会の条例について

問 心の絆を求めない回避型及びその傾向を持つ若者は半数を超えていると言う。香川県議会は青少年の不登校や引き籠り、自殺の原因等になるオンラインへの依存症を防止するため「ネット・ゲーム依存症対策条例」を制定した。市長はこの条例をどう考えるか。

答 ネットの有効利用と安全確保及び安全への意識向上が重要であり、2年後の検証も踏まえ、今後も条例の成り行き等について注目して行きたい。

◎産業団地について

問 本年の施政方針に産業団地の調査、研究を行うとあるが、その内容を問う。

答 外部有識者による産業団地の検討懇話会より山東エリアに産業団地を整備するよう提言を受けたが、コロナの影響による企業の動向も注視し、基本計画を作成したい。

問 企業の誘致、または市内の

企業の拡張が目的か。

答 市内企業も拡張の適地がないとの意見もあり、市内企業の拡張部分、誘致企業の部分も含んでいる。

問 コロナ災害をうけ、企業はサプライチェーンの整備のため国内回帰を図ると考えられる。山東一ヶ所だけでなく、広く市内を調査して産業団地を造成すべきでないか。

答 適地があり、それを希望する企業があれば、開発をすることはやぶさかでない。



▲現在の山東工業団地



笑顔で暮らせる

朝来市を目指して

嵯峨山 博



◎コロナウイルスによる影響と対策について

問 市内の経済への影響は。

答 朝来市商工会が実施したアンケート結果では、経営上の問題が生じている事業所は75・5%、売上げが前年同月比60%以下の事業所は34・3%である。中小企業者のセーフティネット補償の認定件数はリーマンショック時を上回っており、市内経済は非常に厳しい状況である。

問 市内経済が循環する仕組みが必要では。

答 補正予算により6つの事業を展開している。影響の大きい宿泊業、観光関連事業者、飲食業者など経済の活性化を図る必要がある。新たな事業を提案している。市内での消費喚起を図り、市内経済を循環させていく。

◎教育環境について

問 小規模校では教科外の授業を持つ教員が多数いる。専任教員の補充が必要では。

答 家庭科、美術などの免許を

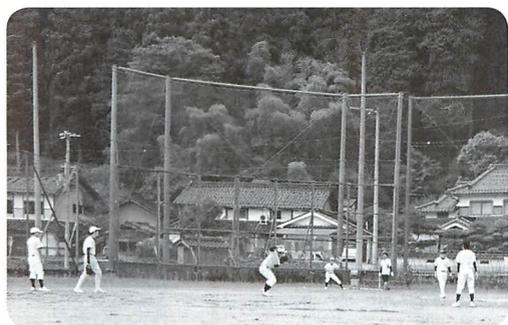
取得している方が非常に少ないのが現状ではあるが、専任教員の配置については引き続き県教育委員会に強く要望する。

問 複数校を兼務する仕組みは。調査研究をしていく。

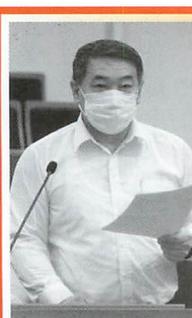
答 複数校を兼務する仕組みは。調査研究をしていく。

問 部活動の多い学校へ生徒が集約される。部活動のみ近隣中学校と連携しては。

答 集約になる可能性はあるが、部活動のみでは課題も多くある。今後、解決に向け考えていく。



▲元気に部活動をしている様子



新型コロナウイルス

対策について

浅田 郁雄



問 夏季手当を50%削減した市長の心情をお伺いします。

答 市民の皆様と危機感を共有し痛みを分かち合うことが市民に寄り添う姿を体现する事になると考え、判断した。

問 新型コロナウィルスは長引くと考えるが、市長は今後の市の経済対策、また活性化をどの様にお考えでしょうか。

答 経済対策として市独自の6つの政策を展開しており、さらには必要な施策を展開する考えだ。

◎免許外教科担任解消加配制度

問 これはどの様な制度ですか。

答 全学級が4クラス位の中学校に正規教員を1人加配し、免許外教科担任を解消するもの。

問 9教科配置のない中学校はありますか。

答 梁瀬で技術、朝来で美術と家庭科、生野で技術、美術、家庭科の教師が配置できていない。



▲コロナ対策ポスター (門真市HPより)

◎資源回収の助成金は

問 PTA等への助成額を上げることは可能でしょうか。

答 集団回収事業を維持するために、若干あげる必要がある。

◎通学路のガードレール設置

問 交通量が多く危険な通学路にどんな対応をされていますか。

答 市通学路安全推進協議会で点検し、国道と県道の交差点4カ所にガードパイプを設置するよう、道路管理者に依頼した。

問 市道の通学路には、ガードレールを設置されていますか。

答 全ての通学路には設置できていないが、グリーンベルトや標識等を設置し、対応している。



農業保全に向けた

政策施策を

吉田 俊平



問 農地保全のため水稲耕作へ10アール35000円の直接補助を検討する考えはないか。

答 一律の交付金ではなく、コウノトリ育む農法等による付加価値の高い米の栽培を推進することで、持続可能な農業経営や耕作面積が維持でき、農地保全が図られると考えている。

問 コウノトリ育む農法について、無農薬は多大な労力で減収となり、減農薬は価格が殆ど変わらないのではないか。本当に言っていることが10年後に実現できているのか。

答 コウノトリ育む農法に限らず農家の声や思いを受け止め付加価値の高い農業を推進したい。

問 機械の更新がままならない、世代交代が進まない中で、水稲面積は減少すると考えるが。

答 農家の方々としっかりと相談しながら何が必要か考えたい。

問 荒廃農地の管理に取組む団体等に10アール100000円を交付してはどうか。



▲糸井地域竹ノ内区内の美しい水田の様子

答 日本型直接支払制度で財源を確保して頂くことが最も有効ではないかと考えている。

問 ボランティアで草刈りをして頂いたり、地域で荒廃農地を管理されている実態がある。少しでも負担を減らせるよう荒廃農地管理費を検討してはどうか。

答 担い手の育成、農地集積を中心としつつ、保全管理についても今後研究したい。

※この他、第8期介護保険料、公共施設再配置計画、不適切事案等について質問を行いました。



住みよい朝来市を

目指して

上田 幸広



◎診断書取得費に助成を

問 障害者手帳の申請・再認定時には、医師の診断書が必要になる。また、精神障害者保健福祉手帳の更新時にも診断書が必要である。診断書の取得費用を助成できないか。

答 他市の状況も調査し、今後研究していきたい。

問 補聴器などの購入時に助成される補装具費支給制度においても診断書が必要である。同じく助成すべきと考えるが。

答 先ほどと同様に、しっかりと考えていきたい。

◎特殊詐欺にご用心

問 コロナ禍に乗じた特殊詐欺が横行しているが、被害防止のため不審な電話に対応する「自動通話録音機」の設置を推進し購入費を助成すべきと考えるが。

答 有益な事業と考え検討する。

◎安心して図書館を利用



▲診断書取得費に助成を

問 図書館でのコロナ対策は？

答 館内の定期的な換気や、3密を避ける為に間隔を空けた椅子の配置、飛沫防止パネルの設置などを行っている。

問 利用者の安心感を高める為、本の消毒を自動的に行う「書籍消毒機」を導入してはどうか。

答 今後、導入に向けて準備を進めて参りたい。

◎複合災害に備える

問 感染症対策に伴い、災害避難時の行動計画や避難所運営計画の見直しが必要では。

答 現在、感染症対策を盛り込んだ避難所運用マニュアルの作成作業を進めている。

◎支援策は広く周知し活用を

問 持続化給付金の申請数は、1727業者のうち85件しかない。制度周知への対応を。

答 融資の相談等の際、周知に努めており今後申請が増えるのではないかと。広報でも周知する。

問 一度きりでなく継続的な支援が必要だ。市民要望を十分把握し、今後も有効な対策を。

答 関係機関の意見や国、県の施策を踏まえて対応したい。

◎個人家主にも持続化給付金を

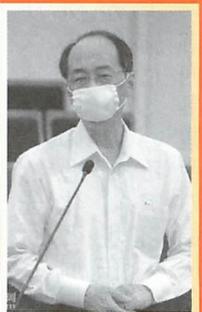
問 個人家主は銀行借入を行い多額の投資をするなど、実態は事業そのもの。給付対象にせよ。

答 持ち帰って検討したい。

◎生活保護申請に柔軟な対応を

問 コロナ不況で、今後、生活保護申請が増加することが予測される。収入減に苦しむ市民に寄り添った柔軟な対応を求める。

答 申請意思が確認されれば、速やかに申請を受理する。一時的な収入減の場合は、通勤用自動車や営業に必要な資産の保有



コロナ禍は長期戦

継続的な支援を

岡田 和之



について柔軟に対応したい。

◎国保事業主にも傷病手当金を

問 国保加入者の平等を図るためにも、緊急対策として事業主にも傷病手当金支給を拡充せよ。

答 独自実施の自治体もあるが、持続化給付金や国保の減免制度を活用いただきたい。

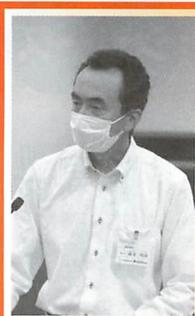
◎長期休業のストレスに対応を

問 児童生徒の心理的肉体的ストレスのケアは、遅れた学習を進める大きな前提だ。対応は。

答 個別面談やカウンセリング、毎朝の健康観察などに取り組む。



▲長期休業が明け、登校する児童たち



コロナ禍 子どもたちへの

全力サポートを

藤本 邦彦



○小中学校、休業期間中の対応

問 およそ3ヶ月にわたる学校休業という事態への対応について。どの様に評価されているか。

答 この休業中の学校、あるいは市教委の対応について、評価を出すのはまだ時期尚早。

○こども園、学童クラブの運営

問 こども園、学童クラブは休業していない。社会を支える非常に重要な施設だが、市が運営する施設の中にはスペースが狭い等、環境が十分でない所も。感染リスクの面からも改善を。

答 4月と5月は利用自粛を呼びかけ、利用率が半分になりスペースには余裕ができた。今後消毒、手洗い、換気、子ども同士の距離を取るなど指導する。
問 子どもたちが屋外で遊べない、運動するスペースがないといった問題もあった。

答 子どもだけではなく、市民の方全てが屋内、屋外の社会体育施設等の使用を全面的に禁止されていた。学童クラブの子ど

もだけ利用させるということはできない。

問 学童クラブに学校の先生方の応援はできないか。

答 先生方が日頃から学童クラブを訪れ、自習が苦手な子どもへの手助けをしたり子どもたちの様子を見に来られることはある。今回の休業期間中も学童クラブの様子を見て気にかけている先生方はいた。小学校と学童クラブ、連携できる面は連携して、子どもたちの教育、保育に携わっていききたいと考えている。



▲豊かな自然を学びの場に

○鉄道整備は要望と企画協議を

問 新幹線や山陽線で山陰の都市へのルートが確立されて、播但線、福知山線、山陰線を利用した山陰へのアクセスは任務を終えている。活性化は3沿線の利用増しかない。和田山・生野高校の生徒が研究している鉄道と観光の活性化についても注目し、要望だけでなく共存と活性化も協議すべきでないか。

答 播但線の高速化は、県でも考慮していると思うが、明確な答弁はできない。

問 JRはレールや路線の管理に赤字幅を拡大しており運営面の投資が厳しい。上下方式を活用し市と県で路線管理することはできないか。

答 今後の大変大きな課題と捉え、県にも協議を打診したい。

○当市の活力創生は大企業誘致

問 和田山駅、一本柳の路線価が、市長就任以来、連続下落している現状をどう感じているか。

答 但馬では城崎が特別に上昇。



大企業誘致で

市勢増・人口増を

日下 茂



和田山駅前には活性化を失っているが、他市町でも同様で、但馬としてどうあるべきか考えたい。

問 まちの活性化には人の集まる施設が必要。若者、訪問者の居場所作りをやる気はないか。

答 今後しっかりと整備に向けて対応したい。

問 消費、交流、移住人口増と経済活力創生には大企業誘致が最も効果的だが、あらゆる手段を駆使して取り組む気はないか。

答 取組について指示したところで、引き続き意見を聞きたい。



▲大企業はまちを変える

最高の自然に囲まれて

(朝来市土肥区在住)

今年3月に神戸市から朝来市土肥に移住された、砂田さん一家を訪ねました。

神戸でITインフラの会社を経営されている祥平さんと居場所づくりをされている沙紀さん、小学生の長女、こども園に通う長男、次男の5人家族です。

移住のきっかけは？

沙紀さん 移住した家屋は元々、祖母が暮らした家です。私にとっては子どもの頃、毎年お盆と正月に遊びに来ていた家。愛着があり、気づけば移住を具体的に考えていました。

土肥での生活は

祥平さん 不便という印象がありました。スーパードも近くにあり、ネットでの購入もあって、生活上困ることはありません。平日は仕事のため神戸、週末は朝来で生活をしています。

自然環境は

沙紀さん 最高です。以前はスーパードの装飾や生鮮品の品



▲家庭菜園をバックに

揃えて四季を感じていましたが、今は毎日様子の変わる田畑、木々の色合い、雑草や虫などいつも隣り合わせ。我が家周辺はホタルの里ということで、子ども達は蛍に大喜びしていました。

今後の夢は

沙紀さん 約6年前から神戸で居場所づくり(地域食堂・絵本の会等)をしてきました。移住やコロナウイルス感染症対策のため、神戸での活動はお休みしていますが、落ち着いたら神戸での活動に加え、朝来市でも交流活動をしたいです。

請願を採択し、意見書を提出

朝来市教職員組合(執行委員長 和田道弘氏)から請願(紹介議員 嵯峨山博)が提出され、文教民生常任委員会で審査を行い、最終日に委員長の報告のとおり、全会一致で採択しました。

この請願の採択に伴い、同委員長から意見書が発議され全会一致で可決し、関係機関に提出しました。

教職員定数改善と義務教育費国庫負担2分の1復元を図るための意見書 (抜粋)

【要望事項】

- 1 新学習指導要領の全面実施を踏まえ、子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を実施すると共に、少人数学級の着実な推進を図ること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元し、堅持すること。

【提出先】

内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣

9月定例会の予定

月	火	水	木	金
8/31	9/1	2	3	4
本会議		本会議		
7	8	9	10	11
一般質問	一般質問	一般質問	文教民生 常任委員会	産業建設 常任委員会
14	15	16	17	18
	総務 常任委員会	文教民生 常任委員会	産業建設 常任委員会	
21	22	23	24	25
		総務 常任委員会	常任委員会 (予備日)	
28	29	30		
予算決算 特別委員会		本会議		

傍聴など、お問い合わせは
議会事務局 TEL 672-1930